

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にす都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人：中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP: https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

2024年都知事選挙に向けスタート

呼びかけ人会議スタート集会以野党各党が決意



写真左から立憲民主党、日本共産党、宇都宮健児弁護士、緑の党、社民党、新社会党、生活者ネットのみなさん。右、講演をおこなう松下玲子武蔵野市長。

10月5日、「市民と野党の共闘の実現で都政転換を」めざす呼びかけ人会議主催の、「2024年都知事選挙スタート集会」が、市民と野党の共闘で選挙に勝利した松下玲子武蔵野市長を迎えるとともに、東京の野党各党が勢揃いして開催されました。

集会は小池都政が6年目を迎え、東京都知事選挙が2年後に迫ったもとで、東京における「市民と野党の共闘」をさらに前進させ、都政転換を実現し、憲法と平和くらしを守る政治を実現させることを目的で開催されたものです。

開会の挨拶を浜矩子代表呼びかけ人がおこない「世論に背を向ける魂のない者を退陣させ、政治に魂を吹き込もう」と呼びかけました。

松下玲子武蔵野市長は「市民と野党の共闘で切りひらいたもの」と題して講演。自らの生い立ち、政治家としての原点を語るとともに、武蔵野市の市民自治と市民参加の行政を報告しました。そして、保育園待機児童解消など市民福祉の向上などのとりくみを紹介するとともに、市長としての職務をすすめることを通して、コロナ禍での保健所の役割などの実態をもとに公共の役割の重要さを指摘し、市民参加で市民の願いが実を結ぶために力を尽くすと強調しました。また、気候危機打開などおおくの課題が山積するなかで、「市民の声が届く市政へ、そこから先に都国へと述べ、参加者から大きな拍手が寄せられました。

来賓挨拶にたった宇都宮健児弁護士は、東京で成果を積み上げてきた共闘のたたかいを地域からさらに発展させてたたくために、いっしょに頑張ろうと訴え、参加者を励ました。

野党からは立憲民主党・伊藤俊輔衆議院議員、日本共産党・筈井亮衆議院議員、社民党・青山秀雄東京都連代表、新社会党・福田光一郎都部委員長、緑の党・漢人あきこ都議会議員、東京生活者ネット・山内れ

東京オリンピック不正・腐敗

小池知事の責任は重大、徹底追求を

今年7月、日本オリンピック組織委員会高橋治之元理事と紳士服大手メーカーのAOKIホールディングス元会長と同社幹部3人が受託収賄の疑いで東京地方検察庁の特捜部に逮捕され、その後大手出版社のKADOKAWA、広告代理店の天広などの関係者への捜査。さらには森喜朗元組織委員会委員長・元首相の200万円収賄容疑、竹田恒和元日本オリンピック委員会(JOC)会長からの事情聴取など、疑惑は底なし沼になっています。

同時にオリンピックの開催都市である東京都は、国JOCとともに組織委員会を構成しており組織委員会の中枢である副会長と副事務総長2名に都の元副知事経験者を派遣、主要な部局に都の幹部を送り込んでいました。その東京都が今回の贈収賄疑獄のまったく収帳の外にいて、何も知らなかったということはあり得ません。

小池都知事は9月20日に開催された都議会の所信表明で、この疑惑についてまったく触れることなく、日本共産党都議団の代表質問に対しても「本件は捜査中の案件でありまして、引き続き、清算法人に対して捜査に全面的に協力するよう求め」ることを表明しただけで

い子代表委員が出席。各党はそれぞれ、2020年の都知事選挙での呼びかけ人会議の呼びかけからはじまった東京における市民と野党の共闘のとりくみについて発言。都知事選挙での共闘の前進を足がかりに、つづく都議会議員選挙と衆議院議員選挙にとりくみ、おおきな前進を勝ちとつたことについて確信に満ちた発言がおこなわれました。

フロアからは、「地域からの共闘が重要。来年の統一地方選挙で立憲野党をおおきく伸ばし、都知事選挙を市民と野党の共闘でたたかう」「都政学習会をはじめ、三多摩格差解消には都政を変える必要がある」「都立・公社病院独法化を強行した小池都政を変えよう」の発言があり、開会挨拶にたった五十嵐代表呼びかけ人は草の根からの共闘をひろげ東京から日本を変えようと呼びかけました。



都議会第3回定例会前宣伝行動(9月16日JR新宿駅西口) オリンピック疑獄、国葬、統一協会問題とともに、都民のくらし、業を守る都政の実現を訴えました。

東京都自らの手で調査し、告発することについて一言もふれようとせず、まるで他人事であるかのよな姿勢をとりました。

今回の事件の背景には、東京オリンピックが肥大化し、経費がうなぎ登りに増大したことがあげられます。そしてその影響は組織委員会にも及び組織委員会の経費は、当初の予算を大幅に上まわる6248億円にも膨れあがることとなり、一方、そのため収入のスポンサー料はパラリンピックを含めて国内の68社から約3761億円を集めました。これは招致段階で見込まれていた約930億円の4倍の規模にも膨らんだのです。

現在、高橋元理事がそれまでの一業種一社の原則を一業種複数社に変えたことが問われていますが、制度変更には、この膨れあがる経費への対応があつたことは間違いありません。

小池知事は都民の税金が投入されたオリンピックの財政とその不正について調査し、疑惑を徹底究明する責任があります。また、不当・不正な支出については都民の手にとり戻すことが必要です。また、都議会は調査権限を有した百条委員会を設置して真相解明にあたることを問われています。

都議会第4回定例会
開会前宣伝行動
11月30日(水) 17:00~
新宿駅西口
開会 12月1日(木)~
閉会 12月15日(木)

その国葬 憲法違反 私がもらったピラの見出しである。その国葬当日東京23区で半旗を掲げた区は八区あとの区は掲げなかった。しかし都庁は掲げた。それも第一本庁舎、第二本庁舎に掲げた。▼そこで少し考えてみたい。マスコミは国葬に対する国民の賛否は別れていたと報道した。しかし反対のほうが多かったし、反対が増えつづつあつたことは事実である。だから岸田政府は半旗は強制しない、各自治体に判断をまかせろ、といった▼その時、自治体の判断には何が問われていたのか、なお国の立場を忖度するのが、住民多数の立場にたつのか、が問われたのではないか。憲法の「地方自治の本旨」ではないが自産性、自立性、住民参加の立場からいえば住民多数の立場に立つのが当然である。たかが半旗というなかれ、自治体にとつての基本中の基本の問題だったのである▼じつはこれは国葬の半旗だけの問題ではない。例えば国は保育士配置基準を労働保育士2名に代わつて、短時間保育のパート保育士1名で良いとする規制緩和を行ったが実施するかどうかの判断は自治体に委ねる、とした。自民党政治の下で自治体は常に誰のためにあるのかきびしく問われているのだ。(末)

青い空*



国会前抗議行動と都庁の半旗

憲法違反の国葬 都庁で半旗

岸田文雄政権は独断決定した法的根拠なき憲法違反の国葬を9月27日に強行しました。この国葬に対して全国で抗議の集会やデモ、宣伝行動がとられ、報道各社の事前・事後の世論調査で反対が多数を占めており、民意なき国葬であったことは明らかです。

また、岸田首相は葬儀で安倍元首相の功績として安葬法や秘密保護法の成立、防衛庁を防衛省へ格上げしたこと、改憲のための国民投票法を成立させたことなどをあげ、安倍首相を賛美するところを誓いました。

一方、小池都知事は安倍元首相を「世界からも深く慕われる稀有な政治家」と讃えるところにも、西新宿の都庁舎で半旗を掲げました。国民・都民のなかで評価が大きく分かれていた安倍元首相の政治的立場や政治姿勢を、自治体として公認するものにはかならず、ひきつづき追及がもたらわれます。

都民要求実現 各分野のたたかい

欠陥だらけのCV-22オスプレイは飛行停止に！

東京平和委員会 事務局長 岸本正人



東京・横田基地に配備されている6機のCV-22も飛行停止になりました。この不具合は、エンジンの動力をプロペラにつなぐ部分のクラッチが滑り、動力が伝わらずに失速することで、墜落につながる危険が分かったからです。同時に陸上自衛隊のCV-22オスプレイ9機についても、安全に万全を期すとして飛行停止になりました。しかし、米空軍は9月2日に、安全が確保されたと発表し7日から飛行を再開しました。

エンジンの不具合問題はすべてのオスプレイに共通するもので、構造的欠陥と言えます。抜本的修理もなしで飛行を再開することは

11・13 オスプレイはいらない 東京大集会で撤去させよう！

米空軍は8月18日、特殊戦機CV-22オスプレイについて、エンジンに不具合が起きるクラッチの欠陥を理由に飛行停止を命じたことを発表しました。これにより、

到底容認できません。沖縄ではM-V-22が墜落し、CV-22オスプレイもエンジントラブルで緊急着陸を繰り返しています。こうしたトラブルを抱えながら、最低飛行高度を150ft(約90m)に変更することを日本政府が認めています。最低安全飛行高度以下で欠

頑張っています

東京の大規模開発とまちづくりの建築運動

新建築家技術者集団東京支部

新建築東京支部は設立52年になります。「住民派のまちづくり、生活派の建築創造」をかねて行動する建築とまちづくりに関する建築家・技術者などの集まりです。小さな団体なので大きな運動の先頭に立つことはできません。しかし、建築やまちづくりという観点で、さまざまな団体や組織とネットワークをつくり、サポート的な役割をしてきました。どんなに難解な状況でも、多

くの人々の真の要求や願いに応え、ともに運動をすすめるながら、専門の力を高め、役立てていくことで、少しずつ変えていくことができ、豊かな成果を得るという思いで運動をすすめています。

市民とともに大きな運動は、「都震災予防条例など防災運動」「優れた建築の保存運動」「グラントハイッ返還と住宅整備」「さぶろく四季の道」「飯田塚を守る運動」「公園住宅建て替え問題」「東京湾臨海部開発問題」「東京新庁舎問題」「オリンピックを含む外苑再開発問題」などを市民運動とともに運動をしてきました。

防災の面では「防災首都圏懇談会」「東京震災連」「関東震災メモリアル」「東海村原発問題」など取り組んでいます。

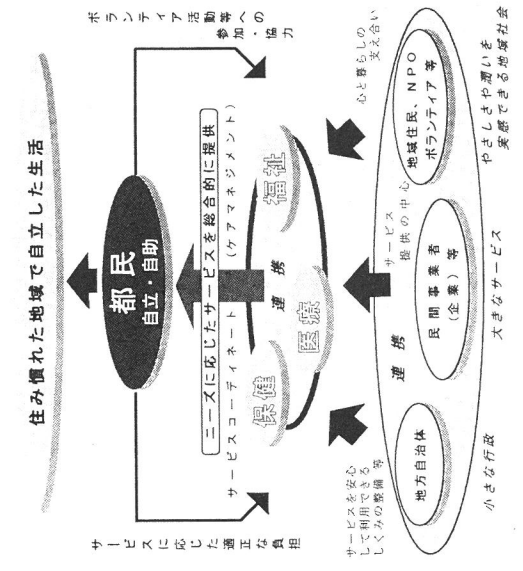
市民の暮らしを守るため「建築とまちづくり相談室」を設置し、個人からでも団体からでも無料相談と業務の両方で対応しています。

ホームページ検索

新建築家技術者集団東京

随機オスプレイが飛び回ります。

私たちは、都民 国民の命と安全を守るためにも「随機オスプレイの飛行停止、配備撤回」は急務の課題として、「オスプレイの飛行中止と配備撤回を求める署名」の取り組みと、11月13日日13時から、福生市多摩川中央公園で行われる「オスプレイはいらない東京大集会」に全都から参加することを呼びかけます。



一検証 一新都政 草その後 連載第45回

石原知事の十大罪悪⑥

福祉の破壊

「住民の福祉の増進」は地方自治法が定める地方自治体の責務です。また、憲法が定める「最低限度の健康で文化的な生活の保障」の実現も地方自治体に課せられた最重要の仕事です。

1967年に誕生した革新都政は、「住民が主人公の立場から憲法と地方自治法が求める住民サービスの実現にとりくみ、経済給付や施設サービスなど多面的な高齢者、障害者、子ども施策を展開、全国トップの福祉の水準を築きあげ、国へも多大な影響をもたらしました。

ところが石原都政は、都民施策の存廃を含めた根本的見直しを打ち出した「財政再建推進プラン」、革新都政が築いた全国に誇る福祉施策の切りすてをすすめる「福祉施策のあらたな展

開」「経済給付の事業の撤退を宣言した「危機突破プラン」、小さな行政の実現を掲げた「東京構想2000」(図)、都と民間、区市町村との役割分担を推進する「郡行改革推進プラン」、措置制度の転換、株式会社の参入に道を開いた「郡政改革推進プラン」などの策定、実行を通じて、革新都政が築き、その後の都政のもとでも都民運動で守られてきた都民にとって欠かせない福祉の破壊を押しすすめました。

福祉基盤整備が 全国最低水準に

このためシルバーパスでは改悪初年度に辞退者が前年利用者の2割にのぼる約15万人に及びました。また、高齢者の生活と在宅介護の支援に大きな役割

都民の命と健康を守る大切な制度となっていた老人医療費助成(マル福・段階的廃止)では、この改悪により専責負担は月平均2148円から3.6倍の7700円に急増入院の場合、毎月10万円の負担増(民間調査)となるものでした。障害者医療費助成と重度障害専責手当への所得制限導入では10日間の入院で医療費だけで30万も請求された事例など、障害者の生存権、生活権を奪うものとなり、ひとりの親家庭の医療費無料化、児童育成手当への所得制限導入はひとり親家庭、子育て世帯に困窮を押しつけるものとなりました。

こうした切り捨てによって影響を受けた都民は150万人(試算)に及ぶこととなったのです。

全国最低水準の介護基盤整備とあわせて東京の福祉は大都市のなかでもつとも立ち後れた自治体に転落したのです。

おおもとに財界戦略

そして重要なことは、石原知事によるこれらの考え方、路線の押しつけのおおもとは財界の生き残り戦略が横たわっているということです。

国・地方を含めた一般政府及び公的企業を含めた公的部門全体の活動範囲を、民間主導、市場原理、自己責任、自助自立を基本として大幅に縮小するとともに、公的部門の活動にも市場原理を導入し、「小さな政府」「効率的な政府」を表現することが急務である。

経団連・市場主義宣言

卯月はじめ